



## 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東  
コード番号 3900 URL <https://crowdworks.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 浩一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 月井 貴紹 (TEL) 03(6450)2926  
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP) ※	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	22,657	32.4	9,566	21.9	1,759	31.2	2,274	30.6
2024年9月期	17,113	29.5	7,846	27.7	1,340	16.2	1,741	22.6

（注）包括利益 2025年9月期 △208百万円（－％） 2024年9月期 965百万円（△10.9％）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2025年9月期	1,759	26.9	△257	—	△16.28	—
2024年9月期	1,386	11.9	910	△16.9	58.30	57.87

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	％	％	％
2025年9月期	△3.9	12.0	7.8
2024年9月期	14.4	11.8	7.8

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 △22百万円 2024年9月期 △16百万円

※EBITDA (Non-GAAP) は、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	15,690	6,746	40.7	403.97
2024年9月期	13,537	7,304	50.8	436.71

（参考）自己資本 2025年9月期 6,381百万円 2024年9月期 6,879百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,738	△1,061	1,490	8,282
2024年9月期	1,680	△2,440	960	6,114

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	283	30.9	8.2
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年9月期の配当予想は未定であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）  
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	20,000	△11.7	8,400	△12.2	△1,000 ～0	—	△350 ～650	—	—	—	—	—

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 3社 （社名）株式会社インゲート、株式会社CLOOK・IT、skyny株式会社、除外 1社 （社名）株式会社蒼天
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無
- （3）発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年9月期 | 15,795,959株 | 2024年9月期 | 15,753,559株 |
| ② 期末自己株式            | 2025年9月期 | 185株        | 2024年9月期 | 169株        |
| ③ 期中平均株式数           | 2025年9月期 | 15,790,124株 | 2024年9月期 | 15,621,676株 |

（参考）個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	13,440	1.9	1,569	10.7	1,601	10.2	△396	—
2024年9月期	13,188	9.7	1,416	13.2	1,453	7.8	898	△24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年9月期	円 銭 △25.11	円 銭 —
2024年9月期	57.49	57.07

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円 13,972	百万円 6,713	％ 46.5	円 銭 411.50
2024年9月期	12,471	7,454	57.2	453.10

（参考）自己資本 2025年9月期 6,499百万円 2024年9月期 7,137百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げが進展し、インバウンド需要の堅調な回復を背景に、個人消費やサービス業活動に持ち直しの動きが見られ、回復基調を維持しています。一方で、主要経済圏における政策動向の変化や金融環境の不安定化、ならびに地政学的な緊張の高まりの影響を受け、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

労働市場においては、構造的な人手不足の深刻化の影響を受け、企業は人材確保の課題に直面しています。こうした背景から、企業では業務の効率化・生産性向上に向けた動きが一層加速し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やAX（AIトランスフォーメーション）推進による労働基盤改革の需要が高まっています。その結果、エンジニア市場においてはAIを活用した設計・分析・運用などのスキルを持つエンジニアへの需要は増加しています。一方で、従来型の業務はAI等の活用が進んでおり、エンジニアに求められるスキルの内容は高度化しています。

また、終身雇用・年功序列を主とした労働構造に変化が見られ、個人においては自律的なキャリア選択やライフステージに応じた多様な働き方に対するニーズが高まっています。一方で、企業側はチーム連携やコミュニケーションを重視する観点からオフィス回帰が加速しており、個人と企業の双方にとって最適な働き方を模索する局面にあります。

このような社会・経済環境のもと、当社グループは「個のためのインフラになる」をミッション、「人とテクノロジーが調和する未来を創り、個の幸せと社会の発展に貢献する」をビジョンとして掲げ、フリーランス人材を中心とした人材マッチングサービス及び企業の生産性を向上するDX・AIソリューションを展開しています。2025年9月末時点で登録ユーザー数は743.8万人（前年同期比+71.6万人）、登録クライアント数は107.2万社（前年同期比+6.6万社）となりました。また、中期経営目標「YOSHIDA300」において掲げる、売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益成長率+10%以上（通期）の実現に向け、既存事業の成長並びにDXコンサル事業の拡大に引き続き注力してまいります。

既存事業の主軸であるマッチング事業においては、エンジニア市場のニーズの変化や企業のオフィス回帰の影響により一部案件で人材需要の変化がみられるものの、主要事業として引き続き安定的に推進しております。また、企業のDXニーズにより適切に対応するため、2024年に子会社化した株式会社インゲートおよび株式会社CLOCK・ITを統合し、株式会社クラウドワークス コンサルティングを発足いたしました。2025年9月期はコンサルタント10名を採用し、DXコンサル事業を本格的に推進しております。来期は新会社のブランディングとDXコンサルタント・エンジニアの採用を一層強化し、さらなる事業拡大に努めてまいります。

ビジネス向けSaaS事業においては、従業員の工数を可視化する生産性向上SaaS「クラウドログ」の導入が大企業や成長企業を中心に進んでいます。また、入力された従業員の工数データを元に経営課題を特定し、正社員コンサルタントとフリーランス人材を活用したコンサルティングや開発・RPAによるDX化を促進する提案も行っております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は22,657,413千円（前年同期比32.4%増）、売上総利益は9,566,824千円（前年同期比21.9%増）、営業利益は1,759,112千円（前年同期比31.2%増）、EBITDA（Non-GAAP）は2,274,728千円（前年同期比30.6%増）、経常利益は1,759,193千円（前年同期比26.9%増）となりましたが、特別損失にのれんの減損損失1,075,141千円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は257,066千円（前年同期は910,756千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

#### ① マッチング事業

売上高は21,439,733千円（前年同期比32.1%増）となり、セグメント利益は1,759,453千円（前年同期比30.2%増）となりました。

#### ② ビジネス向けSaaS事業

売上高は1,097,963千円（前年同期比42.8%増）となり、セグメント利益は53,933千円（前年同期のセグメント損失は71,463千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は15,690,790千円となり、対前期末比で2,153,708千円増加いたしました。流動資産は対前期末比で2,658,562千円の増加となり、その主な内訳は、現金及び預金が2,130,000千円、売掛金及び契約資産が540,408千円増加したものであります。固定資産は対前期末比で504,854千円の減少となり、その主な内訳は、のれんが1,151,060千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1,900,113千円減少したものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は8,944,727千円となり、対前期末比で2,712,105千円増加いたしました。流動負債は対前期末比で58,618千円の増加となり、その主な内訳は、短期借入金が835,162千円、契約負債が32,689千円減少、未払金が455,052千円、未払法人税等が259,373千円増加したものであります。固定負債は対前期末比で2,653,486千円の増加となり、その主な内訳は、長期借入金が2,713,563千円増加したものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,746,063千円となり、対前期末比で558,396千円減少いたしました。純資産の増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失257,066千円の計上及び剰余金の配当283,561千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,282,371千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,738,297千円となりました。主なキャッシュフローの増加要因は、税金等調整前当期純利益624,435千円、減価償却費62,002千円、のれん償却費550,966千円、減損損失1,075,141千円、投資有価証券評価損245,701千円、未収入金の減少109,516千円によるものであります。一方で主な減少要因としては、投資有価証券売却益185,307千円、株式報酬費用91,995千円、利息の支払額53,518千円、法人税等の支払額574,907千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,061,508千円となりました。主なキャッシュフローの増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1,825,106千円によるものであります。一方で、減少要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,515,552千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は1,490,746千円となりました。主なキャッシュフローの増加要因は、長期借入による収入3,735,000千円によるものであります。一方で主なキャッシュフローの減少要因としては、短期借入金の減少1,200,000千円、長期借入金の返済による支出777,237千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、構造的な人材不足による企業の採用課題は一層深刻化し、新たな手段としてフリーランス・副業者の活用や、DX推進による業務効率化への需要が高まることが予想されます。

このような中、当社は新ビジョン「人とテクノロジーが調和する未来を創り、個の幸せと社会の発展に貢献する」を掲げました。当社の抱えるITスキルを有する人材と、M&Aによって獲得したDXの知見を組み合わせ、企業の生産性を向上させるソリューションを提供してまいります。この方針のもと、2023年に掲げた中期経営目標「YOSHIDA300」（売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益成長率+10%以上）の達成を目指してまいります。

以上により、2026年9月期の当社グループの業績は、売上高は20,000百万円（前年比11.7%減）、売上総利益は8,400百万円（前年比12.2%減）、営業利益は△1,000百万円～0百万円（前年度1,759百万円）、EBITDA（Non-GAAP）は△350百万円～650百万円（前年度2,274百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性の観点から日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,365	8,090,366
売掛金及び契約資産	1,607,772	2,148,181
未収入金	941,949	832,477
その他	344,016	436,561
貸倒引当金	△26,458	△21,376
流動資産合計	8,827,646	11,486,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,084	124,334
減価償却累計額	△71,535	△114,282
建物（純額）	35,548	10,051
工具、器具及び備品	26,757	32,072
減価償却累計額	△18,730	△22,211
工具、器具及び備品（純額）	8,027	9,861
有形固定資産合計	43,575	19,913
無形固定資産		
のれん	2,081,229	3,232,290
その他	3,859	1,379
無形固定資産合計	2,085,088	3,233,670
投資その他の資産		
その他	2,586,749	961,440
貸倒引当金	△5,978	△10,441
投資その他の資産合計	2,580,771	950,998
固定資産合計	4,709,436	4,204,581
資産合計	13,537,082	15,690,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,432,225	597,062
未払金	1,260,199	1,715,252
未払法人税等	318,412	577,786
預り金	1,283,218	1,278,075
契約負債	558,841	526,152
その他	681,558	898,745
流動負債合計	5,534,455	5,593,074
固定負債		
長期借入金	601,508	3,315,071
その他	96,658	36,581
固定負債合計	698,166	3,351,653
負債合計	6,232,622	8,944,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,784,693	2,803,168
資本剰余金	2,889,136	2,907,611
利益剰余金	1,165,598	624,970
自己株式	△237	△262
株主資本合計	6,839,190	6,335,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	45,566
その他の包括利益累計額合計	40,412	45,566
新株予約権	316,241	213,087
非支配株主持分	108,616	151,922
純資産合計	7,304,460	6,746,063
負債純資産合計	13,537,082	15,690,790



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,113,505	22,657,413
売上原価	9,266,664	13,090,588
売上総利益	7,846,840	9,566,824
販売費及び一般管理費	6,506,220	7,807,712
営業利益	1,340,620	1,759,112
営業外収益		
預り金失効益	68,864	74,344
為替差益	—	7,736
保険解約返戻金	—	23,844
その他	53,387	39,477
営業外収益合計	122,251	145,402
営業外費用		
支払利息	10,078	53,518
持分法による投資損失	16,797	22,041
為替差損	8,239	—
支払手数料	—	38,088
出資金運用損	29,827	15,957
寄付金	8,294	—
その他	3,459	15,714
営業外費用合計	76,698	145,321
経常利益	1,386,173	1,759,193
特別利益		
新株予約権戻入益	11,438	778
投資有価証券売却益	—	185,307
特別利益合計	11,438	186,085
特別損失		
減損損失	—	1,075,141
投資有価証券評価損	—	245,701
特別損失合計	—	1,320,843
税金等調整前当期純利益	1,397,612	624,435
法人税、住民税及び事業税	309,976	756,015
法人税等調整額	136,470	82,181
法人税等合計	446,446	838,196
当期純利益又は当期純損失(△)	951,166	△213,760
非支配株主に帰属する当期純利益	40,409	43,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	910,756	△257,066

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	951,166	△213,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,722	5,153
その他の包括利益合計	14,722	5,153
包括利益	965,888	△208,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925,478	△251,913
非支配株主に係る包括利益	40,409	43,306

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751,307	2,709,307	298,273	△169	5,758,718
当期変動額					
新株の発行	33,385	303,169			336,555
連結範囲の変動		△105,815	△43,430		△149,246
剰余金の配当					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,525			△17,525
親会社株主に帰属する当期純利益			910,756		910,756
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,385	179,828	867,325	△67	1,080,471
当期末残高	2,784,693	2,889,136	1,165,598	△237	6,839,190

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,690	25,690	231,102	23,545	6,039,056
当期変動額					
新株の発行					336,555
連結範囲の変動					△149,246
剰余金の配当					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△17,525
親会社株主に帰属する当期純利益					910,756
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,722	14,722	85,138	85,071	184,932
当期変動額合計	14,722	14,722	85,138	85,071	1,265,404
当期末残高	40,412	40,412	316,241	108,616	7,304,460

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,784,693	2,889,136	1,165,598	△237	6,839,190
当期変動額					
新株の発行	18,475	18,475			36,950
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△283,561		△283,561
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			△257,066		△257,066
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,475	18,475	△540,628	△25	△503,702
当期末残高	2,803,168	2,907,611	624,970	△262	6,335,487

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,412	40,412	316,241	108,616	7,304,460
当期変動額					
新株の発行					36,950
連結範囲の変動					
剰余金の配当					△283,561
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益					△257,066
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,153	5,153	△103,154	43,306	△54,694
当期変動額合計	5,153	5,153	△103,154	43,306	△558,396
当期末残高	45,566	45,566	213,087	151,922	6,746,063

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397,612	624,435
減価償却費	36,719	62,002
のれん償却額	222,938	550,966
減損損失	—	1,075,141
投資有価証券評価損	—	245,701
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△185,307
持分法による投資損益(△は益)	16,797	22,041
株式報酬費用	141,536	△91,995
売上債権の増減額(△は増加)	△194,110	△36,198
未収入金の増減額(△は増加)	30,705	109,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	△1,412
未払金の増減額(△は減少)	128,748	33,375
預り金の増減額(△は減少)	△57,841	△19,999
契約負債の増減額(△は減少)	44,542	△32,689
その他	46,420	2,200
小計	1,814,221	2,357,778
利息及び配当金の受取額	1,132	8,944
利息の支払額	△10,078	△53,518
法人税等の支払額	△124,463	△574,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,811	1,738,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,928,129	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189,594	△2,515,552
投資有価証券の売却による収入	—	1,825,106
事業譲受による支出	△122,018	—
その他	△200,940	△371,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,440,683	△1,061,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	700,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	400,012	3,735,000
長期借入金の返済による支出	△122,465	△777,237
株式の発行による収入	21,662	26,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,665	—
配当金の支払額	—	△283,561
その他	△9,917	△10,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,626	1,490,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,754	2,167,535
現金及び現金同等物の期首残高	5,734,898	6,114,835
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,884	—
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	78,298	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,114,835	8,282,371

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「マッチング事業」、「ビジネス向けSaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「マッチング事業」は、主にインターネット上で企業と個人がマッチングするサービスの運営を行っています。

「ビジネス向けSaaS事業」は、企業向けの業務管理ツールの提供を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額	連結財務諸表 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,160,053	21,692	2,181,745	18,030	—	2,199,775
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,075,204	746,559	14,821,763	20,074	—	14,841,838
顧客との契約から生じる収益	16,235,257	768,251	17,003,509	38,104	—	17,041,614
その他の収益	—	—	—	71,891	—	71,891
(1) 外部顧客への売上高	16,235,257	768,251	17,003,509	109,996	—	17,113,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	658	658	—	△658	—
計	16,235,257	768,909	17,004,167	109,996	△658	17,113,505
セグメント利益又は損失（△）	1,351,854	△71,463	1,280,391	60,228	—	1,340,620
その他の項目						
減価償却費	36,719	—	36,719	—	—	36,719

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額	連結財務諸表 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,041,389	19,070	2,060,459	98,290	—	2,158,749
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,398,343	1,078,578	20,476,922	21,741	—	20,498,663
顧客との契約から生じる収益	21,439,733	1,097,648	22,537,381	120,031	—	22,657,413
その他の収益	—	—	—	—	—	—
(1) 外部顧客への売上高	21,439,733	1,097,648	22,537,381	120,031	—	22,657,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	315	315	—	△315	—
計	21,439,733	1,097,963	22,537,696	120,031	△315	22,657,413
セグメント利益又は損失(△)	1,759,453	53,933	1,813,386	△54,274	—	1,759,112
その他の項目						
減価償却費	62,002	—	62,002	—	—	62,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	436.71円	403.97円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	58.30円	△16.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.87円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	910,756	△257,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	910,756	△257,066
普通株式の期中平均株式数(株)	15,621,676	15,790,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	115,478	64,081
(うち新株予約権(株))	(115,478)	(64,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回新株予約権 136,000株 第15回新株予約権 150,000株 第16回新株予約権 150,000株	第14回新株予約権 136,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。